

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロブメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,818,026	14,768,152	18,868,633
経常利益 (千円)	742,210	528,470	998,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	405,801	288,038	508,902
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	574,619	350,727	973,384
純資産額 (千円)	6,446,474	6,897,954	6,760,504
総資産額 (千円)	9,569,649	10,195,129	10,303,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.73	39.95	71.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.18	39.60	70.36
自己資本比率 (%)	66.1	67.3	65.3

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.38	26.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式が自己株式として計上されております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の100%子会社であった株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントは、当社を吸収合併存続会社、株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成27年7月1日付で解散いたしました。

また、平成27年8月6日、インドネシアにPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA(連結子会社)を設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における日本経済は、企業収益が改善傾向を維持するなか、雇用・所得環境の改善が見られ、一部に弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における中国をはじめとする新興国や、資源国経済の減速、アメリカの金融政策の正常化進展等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成28年1月14日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組みとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、147億68百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

収益面におきましては、本店移転にともなう費用と減価償却費が発生し販管費が増加しました。また、ソフトウェア開発事業の不採算案件発生により、営業利益は5億21百万円（同26.6%減）、経常利益は5億28百万円（同28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億88百万円（同29.0%減）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、一部規模縮小があったものの、引き続き売上が増加しました。また企業のIT投資回復を背景に、金融系や運輸系のプラットフォーム系開発業務（注）も大幅に売上を伸ばしたため、売上高は87億14百万円（同4.6%増）となりました。

ソフトウェア開発

公共系の案件が制度改正、法改正対応等によって売上が大きく増加しました。またシステム統合や更改対応により、金融系の売上も大幅に増加したため、売上高は54億64百万円（同7.3%増）となりました。

その他

セキュリティ販売の売上が大幅に増加し、コンサルティングの売上も大きく増加したため、売上高は5億89百万円（同51.2%増）となりました。

（注）：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

各種政策の効果が下支えとなり、企業収益が改善傾向を続けるなかで、設備投資も緩やかに増加し、今後も顧客の事業活動やIT投資は活発化することが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率11.9%、従業員に占める外国籍社員の割合が8.2%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「BOO戦略の推進」においては、当社はZeroTurnaround社の販売代理店として、各事業部横断的な取り組みのもと、高品質なソフトウェアをよりスピーディーに開発するための革新的なJava開発ツールを提供してまいります。平成27年12月16日には従来より対応要望が多かった「JRebel for Android」の販売を開始しました。これにより、開発者はコードとリソースの変更時に、リアルタイムでアプリの見た目や雰囲気と正しく確認でき、変更したコードから瞬時にフィードバックを得られます。ビルド、インストール、起動の時間を減らすことにより、開発コストの削減が可能になります。

また、特定の企業や組織を狙った標的型攻撃により、機密情報の漏洩事案が頻発するなか、当社ではマカフィー社をはじめとする最新セキュリティ対策の提案を通じ、顧客のリスク軽減に全社的に取り組んでまいります。

公共系分野におきましては、その分野の業務類似性に着目し、当社の得意とする業務領域において蓄積した知識とノウハウの水平展開を図ってまいりました。特定業務領域で習得した新しい知識とノウハウを、顧客企業の深耕拡大に繋げてまいります。

システム開発事業においては、新たなビジネス基盤確立の取り組みとして、当社独自の高速開発基盤の商用化を開始いたしました。これにより、顧客ニーズを柔軟に取り込みつつ、当社従来のシステム開発に比べ、高品質、低コスト、短納期を実現しました。

「グローバル推進」においては、平成27年6月26日に当社の関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.が、ミャンマー（ヤンゴン）において、ITインフラ構築のための実践技術の習得、およびビジネスマナー、コンプライアンス、リスクマネジメントの考え方を学習できるi-Technology Professional Campを開校いたしました。

また、平成27年8月に設立したPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、インドネシア国内におけるシステム運営管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供に取り組んでおります。

連結子会社である艾迪系統開発（武漢）有限公司は平成27年12月17日、ソフトウェア企業約800社が加盟する湖北省ソフトウェア産業協会の年次総会において、「2015 - 2016年度の優秀ソフトウェア企業（サービスアウトソーシング重点企業）」として表彰されました。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを平成27年7月1日に吸収合併し、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めております。

さらに、事業部門所在地における地区再開発、および7月の完全子会社2社の吸収合併にともない、平成27年8月から9月にかけて、本社および事業部門を一拠点に移転集約いたしました。移転を機にグループ内の連携をより一層充実・強化し、グループ経営効率のさらなる向上を目指しております。

（注）：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少3億15百万円、売上債権の減少73百万円、繰延税金資産の減少1億75百万円、有形固定資産の増加4億54百万円などにより、前連結会計年度末の103億3百万円から1億7百万円減少し101億95百万円となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加3億27百万円、未払法人税等の減少2億38百万円、賞与引当金の減少3億75百万円などにより、前連結会計年度末の35億42百万円から2億45百万円減少し32億97百万円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億88百万円および配当金の支払による減少2億23百万円などにより、前連結会計年度末の67億60百万円から1億37百万円増加し68億97百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は11億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円、長期借入金の残高は15百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	8,029,535	8,029,535	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	8,029,535	-	592,344	-	543,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,528,500	75,285	-
単元未満株式	普通株式 38,035	-	-
発行済株式総数	8,029,535	-	-
総株主の議決権	-	75,285	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)および「株式給付信託(J-E S O P)」が所有する当社株式348,500株(議決権3,485個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が77株含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロブメント	東京都千代田区五番町12-1	463,000	-	463,000	5.77
計	-	463,000	-	463,000	5.77

(注)1. 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E S O P)」導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式348,500株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,537	2,320,453
受取手形及び売掛金	3,617,015	3,543,420
仕掛品	12,805	70,764
その他	466,375	341,205
流動資産合計	6,731,734	6,275,842
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	1,047,790
その他(純額)	737,490	1,191,683
有形固定資産合計	1,785,280	2,239,473
無形固定資産		
のれん	117,106	69,199
ソフトウェア	105,649	93,031
その他	2,225	6,899
無形固定資産合計	224,981	169,130
投資その他の資産	2,156,107	2,151,062
固定資産合計	3,571,334	3,919,286
資産合計	10,303,068	10,195,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,278	551,821
短期借入金	1,810,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	245,201	7,047
賞与引当金	723,733	348,250
役員賞与引当金	25,975	18,000
その他	958,768	852,380
流動負債合計	3,331,956	2,997,500
固定負債		
長期借入金	60,000	15,000
役員退職慰労引当金	10,953	12,982
その他	139,654	271,692
固定負債合計	210,607	299,674
負債合計	3,542,563	3,297,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,352	569,791
利益剰余金	5,464,535	5,528,702
自己株式	553,811	570,120
株主資本合計	6,044,422	6,120,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,847	234,051
為替換算調整勘定	205,054	199,402
退職給付に係る調整累計額	353,802	305,720
その他の包括利益累計額合計	679,704	739,174
新株予約権	17,759	16,894
非支配株主持分	18,618	21,166
純資産合計	6,760,504	6,897,954
負債純資産合計	10,303,068	10,195,129

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,818,026	14,768,152
売上原価	11,139,823	11,917,036
売上総利益	2,678,203	2,851,116
販売費及び一般管理費	1,967,463	2,329,752
営業利益	710,739	521,364
営業外収益		
受取利息	4,811	6,810
受取配当金	11,874	13,690
為替差益	15,900	-
その他	23,542	11,327
営業外収益合計	56,128	31,828
営業外費用		
支払利息	5,003	6,710
コミットメントライン手数料	18,827	17,321
その他	827	689
営業外費用合計	24,658	24,721
経常利益	742,210	528,470
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	-	53,536
新株予約権戻入益	1,499	345
補助金収入	-	7,852
その他	171	-
特別利益合計	1,673	61,740
特別損失		
固定資産売却損	93	16
固定資産除却損	1,745	5,289
固定資産圧縮損	-	7,852
施設利用権評価損	-	7,252
減損損失	-	1,445
その他	-	350
特別損失合計	1,838	22,205
税金等調整前四半期純利益	742,045	568,005
法人税、住民税及び事業税	73,354	30,513
法人税等調整額	257,072	246,358
法人税等合計	330,427	276,872
四半期純利益	411,618	291,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,816	3,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,801	288,038

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	411,618	291,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,747	113,327
為替換算調整勘定	114,762	5,652
退職給付に係る調整額	14,508	48,081
その他の包括利益合計	163,000	59,593
四半期包括利益	574,619	350,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569,033	347,509
非支配株主に係る四半期包括利益	5,585	3,217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、平成27年8月設立に伴い、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

また、当社は平成27年7月1日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社日本カルチャソフサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より株式会社日本カルチャソフサービスおよび株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを連結の範囲から除いています。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	800,000
差引額	600,000	200,000

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	7,500千円	7,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	89,008千円	145,193千円
のれんの償却額	47,907	47,907

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,266	24	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	223,872	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、株式給付信託J-E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金7,965千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,333,738	5,094,706	13,428,445	389,581	-	13,818,026
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,551	14,710	51,261	79,606	130,868	-
計	8,370,290	5,109,416	13,479,706	469,188	130,868	13,818,026
セグメント利益又は損失()	1,224,729	787,055	2,011,784	49,735	1,251,309	710,739

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,251,309千円には、セグメント間取引消去 65,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,185,837千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,714,447	5,464,523	14,178,970	589,182	-	14,768,152
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,557	10,072	39,630	63,869	103,499	-
計	8,744,004	5,474,595	14,218,600	653,051	103,499	14,768,152
セグメント利益又は損失()	1,365,328	783,110	2,148,438	20,504	1,606,570	521,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,606,570千円には、セグメント間取引消去 56,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,550,114千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円73銭	39円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	405,801	288,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	405,801	288,038
普通株式の期中平均株式数(株)	7,153,537	7,209,662
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	56円18銭	39円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,142	63,715
(うち新株予約権方式による ストックオプション)	(69,142)	(63,715)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。